

アメリカ大統領選挙と日米関係

瀬 端 孝 夫

United States Presidential Election and the United States-Japan Relations

Takao SEBATA

はじめに

2008年はアメリカ大統領選挙の年であり、1月の予備選挙から8月、9月の党大会、そして本選挙が行なわれる11月まで、アメリカ国内は選挙一色であった。今回は特に、民主党の予備選挙において、バラク・オバマとヒラリー・クリントンがまれにみる大接戦を演じたので、アメリカ国内ばかりでなく海外からも注目された。

接戦を制したのはオバマであった。オバマは若者、高学歴の白人、そして黒人からの支持を得て、当初は圧倒的に有利であったクリントンを予備選挙において打ち破った。勝因は小さな党员集会を重視し、インターネットによる小額の献金によって、ワシントン政治から距離を置いたことであろう。

対するクリントンは、ヒスパニック、低学歴の白人、中・高齢の女性の支持をバックに、圧倒的に有利という下馬評があった。ファースト・レディーという知名度と上院議員としての経験、豊富な資金力、人脈、政治力、どれをとってみても負ける要素はなかった。この圧倒的な力がかえって油断となり、クリントンの敗因となったのである。また、クリントン陣営は民主党の予備選挙の仕組みを熟知していなかった。共和党と違って、民主党の予備選挙では、得票率によって代議員の数が割り当てられる。したがって、小さな党员集会も重要であった。それにもかかわらず、代議員数の多い州を重視した戦略をとったのである。また、オバマ陣営を過小評価していたことも敗因の一つである。クリントンは2月のスーパー・チューズデーで決着が付くと考えていた。

しかし、「変化」(Change)を望むアメリカ国民が、オバマを候補者に押し上げた。この「変化」が共和党支持者や多くの無党派層のアメリカ人も巻き込んで、全米を揺るがす大きなうねりになるかは現段階(2008年10月の執筆段階)では未知数である。しかし、8年間のブッシュ共和党政権に多くのアメリカ国民が不満を抱いているのは事実であり、民主党としては政権奪還のチャンスである。オバマは政治家としてのカリスマ性を備えており、「変化」を求める共和党支持者の中にもオバマを支持する者が出てくるかもしれない。

一方、共和党のジョン・マケインは、対立候補の自滅もあり早々と候補者の指名を確実にし、本選挙に備えてきた。祖父、父と代々、海軍の軍人の家庭に育ったマケインは、自身も海軍のパイロットとしてベトナム戦争に従軍し、捕虜になった経験を持っている。20年以上にわたる上院議員としての長い経験を生かし、ブッシュ大統領と距離を置きつつ、保守層の支持を取り付けようと72歳という年齢にもかかわらず、精力的に選挙活動を行ってきた。

8月の民主党全国大会、9月の共和党全国大会で、それぞれ党の正式な大統領候補の指名を勝ち取ったオバマとマケインは、11月の本選挙で大統領の座をかけて争うことになる。本来ならば、イラク戦争の失敗と多額の財政赤字、サブプライムローンによる経済の落ち込みと、共和党にとっては良い材料は何もないので、民主党の楽勝のはずである。

また、9月と10月に入って、サブプライムローンに端を発した金融危機で、リーマン・ブラザーズが倒産し、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、AIGなどアメリカ金融・証券・保険業界の大手が次々と経営難に直面している。これらの企業を救うため、一般市民の反対を押し切って、アメリカ議会は総額75兆円にのぼる金融救済法案を通過させた。しかし、この政策が成功するかどうか、先行きは依然不透明である。

このように、経済が選挙戦の焦点となり始め、オバマ有利に傾いている。しかし、各種の世論調査の結果や、多くの評論家の予想では、本選挙はかなりの接戦になると見られている。それは、オバマが黒人であることと、かなりのヒラリー支持者がマケインに投票する可能性があることの二点が、問題となっているからである。保守的なアメリカ人の多くは黒人の大統領に違和感を抱いている。特に、白人層の中には黒人の大統領誕生に抵抗感を持っている者が多い。表立って人種差別を口に出す白人は少ないので、世論調査の結果がオバマ優位であっても、実際に投票結果を見るまでは何とも言えないのが今回の選挙である。

誰がアメリカの大統領になるかは、日本にとっても重要なことである。共和党政権がさらに4年続くのか、それとも民主党が政権を取るのか。本稿では、オバマとマケインの外交と安全保障における考え方を中心に、二人が大統領になった場合の日米関係について考察する。

支持基盤

オバマの支持基盤は、先に述べたように若者、高学歴の白人、そして黒人である。オバマが本選挙で勝つためには、クリントンの支持基盤であるヒスパニック、低学歴の白人、中・高齢の女性の支持を得る必要がある。予備選挙で生じた党内の亀裂は、クリントンが全国大会で彼女の支持者にオバマ支持を訴え、表面的には修復したようであるが、実際のクリントン支持者の投票行動は予測できない。また、保守的な多くのアメリカ国民の支持を取り付けることは、容易なことではない。したがって、オバマにとっては、上記の支持層に加えて無党派層の支持を取り付けることが重要である。

一方、マケインは共和党保守を基盤とするが、過去に同性愛や不法移民に寛容な態度をとったため、道徳的価値観を重視するキリスト教保守派とは、相容れない点が指摘されている。さらに、マケインは一匹狼として、共和党保守本流からは敬遠されていたのである。したがって、プッシュ共和党を支持した宗教票がオバマ陣営に流れることもありうる。

マケインにとって保守基盤を固めることができるかが焦点である。それと、72歳という年齢を問題視する意見もあり、「変化」を求めるアメリカ国民にどれだけアピールできるかがカギであろう。¹そこで、副大統領候補に、女性で保守派のアラスカ州知事、サラ・ペイリンを選んだ。44歳と若く、保守派の副大統領候補はマケインの弱点を補うことが期待されている。実際、共和党大会後の世論調査では、ペイリン効果が表れ、彼女の人気はバラク、マケイン両候補を上回っている。²しかし、その後の評価はそれほどでもなく、彼女の知識や見識を疑問視する意見が増えている。もし、彼女がヒラリー支持の女性層とマケインに懐疑的な保守層を見方につけることができれば、マケイン勝利に大きく貢献することになるのは間違いない。

外交と安全保障

外交と安全保障の分野では、マケインがオバマを一步も二歩もリードしている。マケインは極端なタカ派であり、軍事中心主義をとっており、ブッシュ以上に単独行動主義をとる可能性がある」と指摘する意見もある。また、イラク戦争に関しては、アメリカ軍の増派を支持する立場であり、基本的にブッシュ政権の外交政策を受け継ぐと見て良いであろう。³

マケインはイラク戦争において、ブッシュ政権の失敗を次のように批判している。アメリカは十分な兵力を投入することなく戦争を始め、戦後の計画において、現実的かつ周到な準備を欠いていたと。過激なイスラム原理主義者を打ち破ることが、アメリカの国益を守ることであり、イラクが主戦場であるとマケインは認識している。また、イラクでの結果がアフガニスタンにも影響を与えるとマケインは主張する。そして、アフガニスタンとパキスタンにおける成功がアルカイダを打ち破ることもつながる点を指摘する。イランに対しては、世界におけるテロリズムの主要なスポンサー国であると規定し、核兵器とその運搬手段を開発しているとして、必要ならば、軍事力の行使も辞さない構えである。また、国連については、国際機関が行動する意思がなければ、有志国をつのり、アメリカが中心となって制裁に乗り出す準備があることを明らかにしている。⁴

マケインは、ヨーロッパとの関係修復を外交政策の最重要課題の一つとしている。アメリカは強く自信に満ちたヨーロッパ連合（EU）を歓迎すべきであると主張する。エネルギーや、地球温暖化、貿易、経済援助、民主化といった分野でEUとの協力を打ち出している。また、ロシアの核の脅しに対しては、北大西洋条約機構（NATO）を強化し、対抗することを提唱している。そのロシアに関しては、民主化が後退し、ロシアの石油や天然ガスに頼るEUに対して圧力を強め、隣国のグルジアにも圧力をかけていると、否定的な見方をしている。また、マケインは、国連を補完する組織として、市場を重視した民主国家の連盟を創設することを提唱する。自由と民主主義を促進するための有志国家の連合体である。この連盟からロシアを排除すべきであると主張する一方で、ロシアが自由と法を尊重し、国内および国際的にも責任ある行動をとれば、モスクワにも門戸は開かれているとしている。⁵

アジア政策については、貿易の自由化を促進し、オーストラリア、インド、日本といった民主主義国との関係を重視すると主張している。中国との関係は、共通の利益があるとの認識に立ちつつも、政治的な民主化が行なわれるまで、共通の価値に基づいた関係を築くことはできないとしている。また、中国が民主主義の台湾を軍事的に脅かすような時は、アメリカは無視すべきではないとも述べている。⁶

対するオバマであるが、外交と安全保障の分野では経験がなく、副大統領候補に65歳のジョゼフ・バイデン上院外交委員長を指名した。この選択が保守的なアメリカ人にどこまで影響を与えるかは现阶段ではわからない。しかし、外交の分野で経験豊富な副大統領候補を選んだことで、強力な助言者を得たことは事実であろう。また、選挙戦において、バイデンはマケイン陣営からのオバマ攻撃にも有効に対処できる力量をもっている。

オバマは安全保障の分野で経験不足であり、最高司令官としてはマケインの方が適任であるというのが、大方のアメリカ人の見方である。現在、重要な課題であるイラク戦争においては、同国からの早期撤退を提唱しているオバマであるが、一般的な軍事力の行使については、必要ならば、単独でも武力の行使をいとわないと主張している。また、テロとの戦いの主戦場をイラクではなく、アフガニスタンとパキスタンに置いている。特に、アフガニスタンへの米軍の増派を主張しており、外交と軍事力の両輪でこの問題に対処する考えである。⁷

外交の分野では、ロシアとの関係を強調し、テロとの戦いや核兵器の管理においてロシアと協力していく考えを明らかにしている。また、ヨーロッパとの関係も NATO を強化し、新しい関係を築いていく考えである。アジアにおいては、繁栄と安定を促進する包括的な基盤を構築することを目指し、中国とは競争と協力を交えながら、責任ある大国として行動することを促していくと主張している。⁸

日米関係

日米関係は、マケインあるいはオバマのどちらが大統領になっても大きな変化はないというのが、大方の見方である。また、日本の存在感は影が薄くなるという見方をする論者もいる。⁹ マケインが大統領になった場合は、ブッシュ政権とあまり変わらない対日政策が取られると見られている。リチャード・アーミテージやマイケル・グリーンといった共和党の知日派が日米同盟強化を主張している。これに対して、オバマの対日政策は最近まであまり知られていなかった。¹⁰

しかし、今年6月にオバマの外交・安保問題顧問であり、クリントン政権下で海軍長官を務めたりリチャード・ダンズィグと、同じくクリントン政権下で国防次官補を務めたジョセフ・ナイ・ハーバード大学教授が「オバマと日米関係」という論文を朝日新聞に寄稿し、オバマの対日政策も明確になってきた。オバマは日米同盟が死活的に重要であるとの認識を持ち、「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)を中心とした日米安保協力関係を今後も持続し、日米関係をさらに広範に深化させる意図を持っている。北朝鮮の核の問題については、日米が緊密に協議し、強い態度で北朝鮮との問題を対話によって解決しなければならないと考えている。また、彼は平和維持活動や環境問題での日本の活躍に期待している。アフガニスタンでの日本の貢献を評価し、アルカイダを打ち破るため日米が協力することが大切であるとしている。日米同盟関係全般に関しては、オバマは強力で持続的な地球規模の安保関係を築くことを目指しており、日米同盟の中心的な役割を「地域安定のための基盤」に置いている。¹¹

また、今年8月には、オバマの対日政策顧問団に元副大統領ウォルター・モンデルと元下院議長のトーマス・フォーリーが加わることになり、さらにはっきりとしてきた。二人は共にクリントン政権下で駐日大使を務めた。モンデルはオバマ政権の対日政策について次のように述べている。過去60年間、歴代のアメリカの政権が日米関係を重視し、日本がアジアにおける米国の政策の要であり、国際社会における不可欠のパートナーであるという認識をもってきたが、こうした考えはオバマ政権になっても変わらないと指摘する。ブッシュ政権との違いについては、世界規模での地球温暖化や資源危機に対する日米の協力関係が、オバマ政権では益々強化されるだろうと見ている。また、海上自衛隊のインド洋上での給油活動延長については、オバマはテロとの戦いにおける日本の貢献を評価し、日本が引き続き支援してくれることを期待している。北朝鮮問題についても、オバマ政権が拉致問題において継続的な支援を日本に対して行なうこと、日本の安全に対する責任を果たすことは間違いないと述べた。また、中国問題については、日米同盟を強化しながら、日米が協力して中国を国際社会に参加させることをオバマは望んでいる。そして、環境、エネルギー問題等で日米が共同歩調を取ること、それと同時により良い米中、日中関係を構築していくことが、日米両国の共通の利益になるとの認識をオバマが持っていることを示した。¹²

まとめ

ここまで、外交と安全保障、日米関係を中心にマケインとオバマの違いを見てきた。両者の違いは、まず、ロシアに対してマケインは敵対的であり、力による対立をも辞さないが、オバマは協力と対話を重視する。特に、今、問題になっているグルジアの紛争に対するアメリカの見方はロシアに厳しいものであり、マケイン政権になれば、これが一層強化されるであろう。オバマ政権では、EUと協力しつつ、ロシアを過度に刺激しない政策を模索していくであろう。

中国に関しては、台湾問題についてマケインの立場は鮮明であり、民主主義の台湾を防衛する強い意思が感じられる。オバマは台湾問題については、EUや同盟国など、国際社会の意見を考慮しながら、この問題に対処するものと見られる。両者とも中国との貿易関係を重視している点は同じであるが、マケインは中国の民主化により重点を置いている。

軍事力の行使については、マケインの方が単独行動も辞さない構えを強めているが、オバマもアメリカの国益が絡むときには単独行動を取ることを示唆している。それは、大統領候補としてオバマも理想論ばかり主張してはられないからである。しかし、基本的には、オバマは外交を重視し、同盟国との関係を考慮して軍事力を行使すると考えられる。イランやロシア、中国に対しても必要とあれば力の誇示を躊躇しないマケインに比べ、オバマはイランとも対話の窓口を開いている。オバマが大統領になれば、より対話を重視した政策に変わる可能性がある。

イラク戦争に関しては、マケインがアメリカ軍の増派も含めた継続支持の立場であり、基本的にブッシュ政権の政策と変わりはないであろう。オバマは、早期撤退論でイラク戦争が誤りであったとする点で、マケインと異なる。したがって、オバマ政権では、比較的早い段階でイラク戦争は終焉に向かうであろう。これに対して、マケイン政権では、アメリカ軍の増派が行なわれ、かなり長期間、戦争が継続されると予想される。アメリカがイラクに長くとどまれば、第二のベトナムとなるのは明らかである。アメリカ国民はベトナムから何も学ばなかったのか、オバマを選ぶのかマケインを選ぶのかでその答えは明らかになる。

大統領選挙戦の行方については、イラク戦争よりも経済が中心となっているので、オバマ候補が有利である。しかし、保守的なアメリカ人は多く、黒人のオバマが世論調査で5パーセントほどリードしていても、選挙結果を見るまではわからない。

日米関係については、両者とも同盟強化で一致しており、新大統領の下、日米安保が地域および地球的な役割を益々担っていくことは間違いない。冷戦が終わったにもかかわらず、大幅な自衛隊の縮小や在日米軍基地の縮小は実現せず、逆に安保の役割が強調された。今や日米同盟の中心は日本の防衛と極東の安全ではなく、アジア・太平洋という地域の安全保障に拡大されている。実際には、アジア・太平洋も飛び越え、今や自衛隊はイラクにも出動するようになっている状況である。この稿で見たように、オバマは地球規模の安保関係を築くことを望んでおり、日米同盟の中心的な役割を「地域安定のための基盤」に置いている。これは、共和党も同じであろう。したがって、今後、益々安保が地球規模の安保に変わっていくであろうことは十分にありえることである。この点で、マケインとオバマのいずれが大統領になろうとも、日米同盟は強化され、在日米軍基地は縮小されず、思いやり予算は今後も継続していくであろう。

アメリカ側から見れば、経済は不振とはいえ、依然として世界第二の経済大国であり、政治的にも安定している日本が、今後も在日米軍基地を思いやり予算で支え、インド洋での無償の給油を行なうことによって、日米同盟を支えることに反対する理由はない。地球規模での安保という観点からすれば、日本が自衛隊を中近東に派遣し、インド洋で同盟国に給油を行なうことは、ごく当たり前のことである。こうした日米関係の強化、「地域安定のための基盤」という考え方は、

自衛隊が益々、日本の防衛とは直接関係のない地域において、アメリカ軍の後方支援の役割を担うことを意味する。憲法9条が改定されれば、自衛隊はアメリカ軍とともに、地域の安定のため戦闘に参加することが求められる。こういった状況は、果たして日本の国益になるのであろうか。

日米同盟を支持する人々は、安保条約がなくなれば日本は自衛隊を強化し、海外に自衛隊を派遣するようになると指摘する。しかし、自衛隊はすでに安保条約下で強化され、今やアジアで最強の通常戦力を持つ軍隊に成長している。そして、安保条約があるために、自衛隊の海外派遣が頻繁に行なわれるようになっている。この流れを断ち切るために、新政権発足を機に日米地位協定の見直しを進め、アメリカ兵による犯罪を減らし、基地周辺の環境の改善を図るべきである。それには、在日米軍基地の縮小が不可欠であり、日本政府はこの点をはっきりアメリカ政府に要求すべきである。また、思いやり予算を廃止し、海上自衛隊のインド洋での給油も中止すべきである。原油や食料価格の高騰により国民の生活が苦しい時に、思いやり予算やインド洋での給油は税金の無駄使いである。思いやり予算がなかった1978年以前、アメリカは日米安保の解消や在日米軍の縮小などを日本政府に要求しなかった。日本は現在、いかなる国からも直接の脅威にさらされてはいない。思いやり予算を払って米軍を日本に置いておく理由はないのである。また、1980年代と違い、今や日本の経済は20年近く低迷を続けており、アメリカを気遣う余裕はない。

インド洋での給油活動も一向にテロ撲滅には役に立っていない。7年にもおよぶアメリカと同盟国の作戦にもかかわらず、アフガニスタンでは益々治安の悪化が起きている。つい最近も日本のNGOの現地スタッフが、長年支援してきたにもかかわらず殺害された。そもそもアフガニスタンで活動するテロ組織は、山岳地帯を中心に動いており、海上の取り締まりはほとんど意味がない。国民がガソリンの高騰で苦しんでいる時に、石油大国のアメリカにただで石油をあげるほど日本は豊かではない。これも安保があるからであり、日米関係が最も重要であるとする自民党、外務省などの考えから来ている。国民生活を省みず、国益を考えない政府、自民党、外務省に対し、国民は声をあげて抗議すべきである。

自民党政権が続く限り、アメリカに奉仕する属国としての日本の役割は変わらない。それが日本の国益になるのか、日本国民は主権者として再度、現在の日米関係を考え直す必要がある。

注

- 1 久保文明「オバマ現象を生んだ力を探る」159ページ(『中央公論』2008年4月号, 150-159ページ所収)。
- 2 『朝日新聞』2008年9月6日。
- 3 佐藤学「米国民は何を選ぼうとしているのか」63ページ(『世界』2008年4月号, 53-63ページ所収)。
- 4 John McCain, "An Enduring Peace Built on Freedom," *Foreign Affairs*, November/December 2007, pp. 20-22.
- 5 Ibid., p. 26-27.
- 6 Ibid., p. 29.
- 7 Barack Obama, "Renewing American Leadership," *Foreign Affairs*, July/August 2007, pp. 7, 9-10.
- 8 Ibid., 8, 11-12. もっとも、9月の大統領テレビ討論では対口政策の見直しを主張し、ロシアの侵略は地域社会の平和と安定に脅威であると指摘している。『朝日新聞』2008年9月28日。これは、多くの保守的なアメリカ人に対する選挙向けの姿勢とも受け取れる発言である。

ロシアについては、オバマはマケインと違い、基本的には対話を重視した政策を取るであろう。

- 9 村田晃嗣「米大統領選と混迷する日米関係」94ページ（『中央公論』2008年1月号，90-98ページ所収）。
- 10 渡辺靖「同窓生が見たオバマの凄さ」351ページ（『文芸春秋』2008年4月号，344-352ページ所収）。
- 11 『朝日新聞』2008年6月26日。
- 12 『朝日新聞』2008年8月20日。